

〔平成 3 1 年第 1 回市議会定例会 補正予算説明資料〕

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		17,953,000	18,852,822	△ 402,542	18,450,280
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,855,791	5,913,940	559,676	6,473,616
	後 期 高 齢 者 医 療	734,550	738,285	△ 8,454	729,831
	介 護 保 険	5,692,092	6,098,075	8,341	6,106,416
	下 水 道 事 業	805,489	808,446	△ 36,542	771,904
特 別 会 計 合 計		13,087,922	13,558,746	523,021	14,081,767
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		31,040,922	32,411,568	120,479	32,532,047

一般会計補正予算歳入財源別表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,593,509				5,593,509	
2 地 方 譲 与 税	130,000				130,000	
3 利 子 割 交 付 金	5,500				5,500	
4 配 当 割 交 付 金	13,000				13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000				5,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	899,000				899,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000				30,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,800				41,800	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,000		16,363		74,363	
11 地 方 特 例 交 付 金	18,000				18,000	
12 地 方 交 付 税	3,964,872				3,964,872	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,676				6,676	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		92,800		△ 5,919		86,881
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,099	609,860		8,203	33,099	618,063
16 国 庫 支 出 金		2,814,002		△ 329,059		2,484,943
17 県 支 出 金		1,146,444		△ 44,019		1,102,425
18 財 産 収 入	24,653	2,678	86,043	444	110,696	3,122
19 寄 附 金	2	32,337		194,427	2	226,764
20 繰 入 金	470,323	188,575	△ 280,983	△ 1,013	189,340	187,562
21 繰 越 金	580,662				580,662	
22 諸 収 入	62,029	505,001	52,059	△ 7,088	114,088	497,913
23 市 債	691,600	833,400		△ 92,000	691,600	741,400
計	12,627,725	6,225,097	△ 126,518	△ 276,024	12,501,207	5,949,073

繰越明許費説明書

一般会計

1 追加

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
道路等維持事業	-	11,500	11,500	平成30年度の道路等維持事業については、市道2116号線法面補修工事及び排水流末整備工事(小原地区)、上真倉法定外水路護岸復旧工事において、災害復旧工事発注の影響を受けたことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち11,500千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する。
橋梁整備事業	-	2,532	2,532	平成30年度の橋梁整備事業については、柳橋橋梁補修工事(広瀬地区)において、詳細調査の結果、橋梁伸縮装置について特注品を使用する可能性が生じたことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち2,532千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する。
河川等維持事業	-	27,000	27,000	平成30年度の河川等維持事業については、境川河川維持工事(北条地区)及び作名川護岸復旧工事(南条地区)外1カ所において、災害復旧工事発注の影響を受けたことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち27,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する。
館山港修築工事負担金	-	1,515	1,515	平成30年度の館山港修築工事負担金については、館山港多目的栈橋有効活用検討業務において関係機関と調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち1,515千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する。
都市計画道路整備事業	-	20,979	20,979	平成30年度の都市計画整備事業船形バイパスにおける土地購入費、物件等補償費については、地権者との協議・調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち20,979千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する。

2 変更

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
道路新設改良事業	9,800	39,939	30,139	平成30年度の道路新設改良事業については、市道9052号線(二子地区)道路改良事業に係る予算額9,800千円を平成31年度に繰り越して使用することとしていたが、市道1090号線排水整備工事(北条地区)外1カ所及び市道5040号線舗装補修工事(藤原地区)において、水道管の移設等の協議に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する金額を39,939千円に変更する。
災害復旧事業	62,400	69,800	7,400	平成30年度の災害復旧工事については、予算額62,400千円を平成31年度に繰り越して使用することとしていたが、台風24号関連災害の内、笠沼川護岸復旧工事(古茂口地区)外3カ所及び平成30年11月21日から22日の豪雨災害の洲宮川護岸復旧工事(洲宮地区)において、それまでの災害復旧工事発注の影響を受けたことにより、年度内の完了が見込めないため、地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する金額を69,800千円に変更する。

債 務 負 担 行 為 説 明 書

介護保険特別会計
追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
介護保険システム運用に係る賃借料及び委託料	平成31年度	1,980	762		1,218		介護保険システム運用に係る賃借料及び委託料については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

地 方 債 補 正 説 明 書

I 一般会計

変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業	28,000	26,000	△ 2,000	デジタル防災無線（同報系）改修事業 事業費の確定による減
上 水 道 出 資 債	42,600	38,600	△ 4,000	三芳水道企業団出資金 事業費の確定による減
農 業 施 設 整 備 事 業	11,300	9,200	△ 2,100	県営ため池等整備事業大正地区負担金[県営事業負担金] 事業費の確定による減
道 路 橋 梁 整 備 事 業	171,200	184,200	13,000	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金等の確定に伴う地方債の増
都 市 計 画 道 路 整 備 事 業	163,500	70,300	△ 93,200	都市計画道路船形館山線事業 社会資本整備総合交付金確定による事業費の減
消 防 施 設 整 備 事 業	35,200	31,500	△ 3,700	消防団機材整備事業 消防団施設整備事業 事業費の確定による減

Ⅱ 下水道事業特別会計

変更		(単位 千円)		
起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
下 水 道 事 業	87,300	79,200	△ 8,100	公共下水道第2期整備事業 事業費の確定による減
公 営 企 業 会 計 適 用 債	7,400	6,400	△ 1,000	システム導入委託料 事業費の確定による減

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	△ 3,984				△ 3,984	安房郡市広域市町村圏事務組合の総務費，議会費の精算による総務費負担金の減 (補正前) 30,569千円 (補正後) 26,585千円
	防災行政無線事業 【 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	△ 2,264		△ 2,000		△ 264	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 53,672千円 (補正後) 51,408千円
	県議会議員選挙事務 【 県議会議員選挙事務 】 【 選挙管理委員会 】	△ 2,053	△ 2,053				ポスター掲示場所設置及び撤去委託料及び開票集計システム業務委託料を平成31年度予算とすることによる減
	市長選挙事務 【 市長選挙事務 】 【 選挙管理委員会 】	△ 1,278				△ 1,278	館山市長選挙に係る事業費確定による減 (補正前) 2,666千円 (補正後) 1,388千円
3 民生費	保険基盤安定繰出金 【 国民健康保険特別会計 繰出事務 】 【 市民課 】	△ 19,119	△ 14,339			△ 4,780	保険基盤安定繰出金算出額の確定に伴う減
	財政安定化支援事業繰出金 【 国民健康保険特別会計 繰出事務 】 【 市民課 】	21,635				21,635	財政安定化支援事業繰出金算出額の確定に伴う増
	やさしいまちづくり 推進福祉基金積立金 【 やさしいまちづくり 推進福祉基金管理事務 】 【 高齢者福祉課 】	7,575			7,575		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金（平成30年7月～12月）

※ 事業名先頭の○印は平成３０年度新規事業 事業欄の下段 【 】 内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	保険基盤安定繰出金 【 後期高齢者特別会計 繰出事務 】 【 市民課 】	△ 8,454	△ 6,341			△ 2,113	保険基盤安定繰出金算出額の確定に伴う減
	過年度子ども子育て支援国交付金返還金 【 こども事務費 】 【 こども課 】	3,419				3,419	平成２９年度子ども子育て支援交付金の精算に伴う返還金の増
	放課後児童健全育成事業補助金 【 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	△ 1,647	△ 246			△ 1,401	補助金交付額の確定による減 (補正前) 2,847千円 (補正後) 1,200千円
	子ども・子育て支援基金積立金 【 子ども・子育て支援基金 管理事務 】 【 こども課 】	29,603			29,603		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金(平成３０年７月～１２月)
	児童手当費 【 児童手当給付事業 】 【 社会福祉課 】	△ 25,000	△ 21,127			△ 3,873	支給見込数減少に伴う児童手当費の減 (補正前) 558,370千円 (補正後) 533,370千円
	児童扶養手当費 【 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	△ 30,000	△ 10,000			△ 20,000	支給見込数減少に伴う児童扶養手当費の減 (補正前) 215,770千円 (補正後) 185,770千円
	私立保育園運営委託事業 【 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	△ 30,000	△ 9,190		△ 5,919	△ 14,891	園児数の確定による私立保育園運営委託料の減 (補正前) 313,051千円 (補正後) 283,051千円 財源内訳(その他): 私立保育園保育料

※ 事業名先頭の○印は平成３０年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	施設型給付費負担金 【 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	△ 10,000	△ 6,410			△ 3,590	園児数の確定による施設型給付費負担金の減 (補正前) 32,062千円 (補正後) 22,062千円
	保育所運営費補助金 【 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	△ 5,000	△ 2,636			△ 2,364	園児数の確定による保育所運営費補助金の減 (補正前) 27,100千円 (補正後) 22,100千円
	公立保育所運営事業 【 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	△ 15,000			3,188	△ 18,188	非常勤職員の雇用人数・雇用期間の確定による賃金の減 (補正前) 143,060千円 (補正後) 128,060千円 財源内訳(その他)：公立保育園保育料
	生活保護事業 【 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	△ 34,394	△ 126,503			92,109	1 保護人員減少に伴う生活保護扶助費の減 (補正前) (補正後) 生活扶助費 324,000千円 268,816千円 住宅扶助費 167,473千円 152,157千円 教育扶助費 4,520千円 3,757千円 医療扶助費 695,016千円 598,972千円 出産扶助費 403千円 403千円 生業扶助費 2,832千円 2,706千円 葬祭扶助費 1,253千円 1,253千円 介護扶助費 38,888千円 38,888千円 施設事務費 4,295千円 3,058千円 就労自立給付金 600千円 600千円 合計 1,239,280千円 1,070,610千円 2 平成２９年度生活保護国庫負担金の精算による返還金 生活扶助費等 40,052千円 医療扶助費 93,860千円 介護扶助費 364千円 合計 134,276千円

※ 事業名先頭の○印は平成３０年度新規事業 事業欄の下段 【 】 内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	館山市看護師等修学資金貸付基金繰出金 【 館山市看護師等修学資金貸付基金管理事務 】 【 健康課 】	3,555			3,555		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金（平成３０年７月～１２月）
	コミュニティ医療推進基金積立金 【 コミュニティ医療推進基金管理事務 】 【 健康課 】	9,565			9,565		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金（平成３０年１０月～１２月）
	循環型社会形成推進地域計画作成業務委託料 【 環境事務費 】 【 環境課 】	△ 2,627				△ 2,627	関係自治体（８市町）の負担で策定したことによる減 (補正前) 3,000千円 (補正後) 373千円
	ごみ指定袋製造等業務委託料 【 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	△ 7,630			△ 7,630		ごみ指定袋製造等業務委託契約の事業費確定に伴う減 (補正前) 28,000千円 (補正後) 20,370千円 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料
	三芳水道企業団補助金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 11,655				△ 11,655	三芳水道企業団に対する高料金対策補助金の減 (補正前) 226,764千円 (補正後) 215,109千円
	南房総広域水道企業団補助金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 7,153	△ 1,764			△ 5,389	南房総広域水道企業団の内部留保資金で対応したことによる補助金の減 (補正前) 7,153千円 (補正後) 0千円
	南房総広域水道企業団出資金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 85,906	△ 8,597			△ 77,309	南房総広域水道企業団の内部留保資金で対応したことによる出資金の減 (補正前) 85,906千円 (補正後) 0千円

※ 事業名先頭の○印は平成３０年度新規事業 事業欄の下段 【 】 内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	三芳水道企業団出資金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 4,008		△ 4,000		△ 8	災害対策・基幹耐震構造物耐震化事業の事業費確定による出資金の減 (補正前) 17,295千円 (補正後) 13,287千円
6 農水産費	有害鳥獣被害防止対策事業補助金 【 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	△ 2,400			△ 400	△ 2,000	防護柵設置補助金及びイノシシ捕獲用わな作成資材費助成の申請が当初見込みより少ないことによる減 (補正前) 14,135千円 (補正後) 11,735千円 財源内訳(その他)：中山間地域農村活性化基金繰入金
	県営ため池等整備事業大正地区負担金 【 土地改良事業 】 【 農水産課 】	△ 1,415		△ 1,000		△ 415	県が実施する大正堰改修事業について、事業費確定に伴う負担金の減 (補正前) 6,977千円 (補正後) 5,562千円
	多面的機能支払交付金 【 農地等保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	△ 3,040	△ 2,280			△ 760	国・県の交付金の確定に伴う減 (補正前) 33,693千円 (補正後) 30,653千円
7 商工費	中小企業融資利子補給金 【 中小企業融資事業 】 【 雇用商工課 】	△ 1,424				△ 1,424	平成３０年度中小企業融資借入件数の減少に伴う減 (補正前) 2,724千円 (補正後) 1,300千円
	観光振興基金積立金 【 観光振興基金管理事務 】 【 観光みなど課 】	10,112			10,112		ふるさと納税寄附金及び沖ノ島環境保全協力金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金(平成３０年７月～１２月)
	観光施設整備事業 【 観光施設整備事業 】 【 観光みなど課 】	1,542				1,542	土地開発基金により先行取得した洲崎公衆トイレ用地の買戻しを行う。 地番：館山市洲崎字薊谷８６１番地１，８６１番地３ 地目：宅地 面積：４２４．０４㎡

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	道路等維持事業 【 道路等維持事業 】 【 建設課 】	△ 1,200				△ 1,200	道路等維持に係る非常勤職員の雇用人数・雇用期間確定による賃金の減 (補正前) 7,184千円 (補正後) 5,984千円
	道路新設改良事業 【 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	△ 8,040	△ 34,138	13,000		13,098	国の社会資本整備総合交付金等の確定に伴う道路改良事業費の減 (補正前) 213,966千円 (補正後) 205,926千円
	船形館山線道路整備事業 【 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	△ 240,256	△ 127,621	△ 93,200		△ 19,435	国の社会資本整備総合交付金の確定に伴う関連事業費の減 (補正前) 458,679千円 (補正後) 218,423千円
	公園管理事業 【 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	△ 5,676				△ 5,676	公園管理に係る非常勤職員の雇用人数・雇用期間確定による賃金の減等 (補正前) 45,449千円 (補正後) 39,773千円
	下水道特別会計繰出金 【 下水道特別会計繰出事務 】 【 下水道課 】	△ 26,481				△ 26,481	下水道事業特別会計における事業費の減額に伴う繰出金の減 (補正前) 470,844千円 (補正後) 444,363千円
9 消防費	消防団事業 【 消防団事業 】 【 社会安全課 】	1,500				1,500	火災や台風等による消防団の出動回数が増加したことによる費用弁償の増 (補正前) 42,974千円 (補正後) 44,474千円
	消防機材整備事業 【 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	△ 1,540		△ 400		△ 1,140	事業費確定に伴う事業の減 (補正前) 28,216千円 (補正後) 26,676千円
	消防施設整備事業 【 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	△ 1,021		△ 900		△ 121	消防団詰所の改修や防火水槽整備にかかる契約額確定に伴う事業の減 (補正前) 54,785千円 (補正後) 53,764千円

※ 事業名先頭の○印は平成３０年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
１０ 教育費	ふるさと創生奨学基金繰出金 【 館山市ふるさと創生奨学資金 貸付事業 】 【 教育総務課 】	1,275			1,275		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金（平成３０年７月～１２月分）
	要保護及び準要保護児童生徒援助費 【 小学校教育振興管理事業 】 【 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	△ 2,400				△ 2,400	申請者数の確定に伴う要保護及び準要保護児童生徒援助費の減 (補正前) 27,089千円 (補正後) 24,689千円
	公立幼稚園運営事業 【 公立幼稚園運営事業 】 【 こども課 】	△ 3,000				△ 3,000	産休等取得者の確定と教員配置の見直しによる賃金の減 (補正前) 12,153千円 (補正後) 9,153千円
	預かり保育運営事業 【 預かり保育運営事業 】 【 こども課 】	△ 2,000				△ 2,000	非常勤職員の雇用人数・雇用期間確定に伴う賃金の減 (補正前) 9,652千円 (補正後) 7,652千円
	小谷家住宅保存活用支援基金積立金 【 小谷家住宅保存活用支援基金 管理事務 】 【 生涯学習課 】	1,225			1,225		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金（平成３０年７月～１２月分）
	博物館展示・学習支援事業 【 博物館展示・学習支援事業 】 【 博物館 】	△ 1,050			△ 840	△ 210	特別展の事業費確定に伴う減 (補正前) 2,642千円 (補正後) 1,592千円 財源内訳（その他）：「海の学びミュージアムサポート」支援金
	東京オリンピック・パラリンピック 等スポーツ観光推進事業 【 東京オリンピック・パラリン ピック等スポーツ観光推進事業 】 【 スポーツ課 】	△ 2,358				△ 2,358	事前キャンプが実施されなかったことによる減 (補正前) 2,380千円 (補正後) 22千円

※ 事業名先頭の○印は平成３０年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	スポーツ振興基金積立金 【 スポーツ振興基金管理事務 】 【 スポーツ課 】	2,238			2,238		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金（平成３０年７月～１２月分）
	学校給食事業 【 学校給食事業 】 【 学校給食センター 】	△ 6,248			△ 6,248		給食提供者数の確定に伴う給食材料購入費の減 (補正前) 208,653千円 (補正後) 202,405千円 財源内訳（その他）：学校給食費
11 災害復旧費	災害復旧事業 【 災害復旧事業 】 【 建設課 】	5,500				5,500	平成３０年１１月２１日から２２日の豪雨により被災した河川の災害復旧工事を実施する。 普通河川洲宮川 河川災害復旧工事 施工箇所：洲宮地内 L＝１１．０m 工事概要：コンクリートブロック積 A＝４６㎡
13 諸支出金	フレフレ・たてやま応援基金積立金 【 フレフレ・たてやま 応援基金管理事務 】 【 行革財政課 】	129,166			129,166		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金（平成３０年７月～１２月分）

Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会計	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康保険 特別会計	一般被保険者療養給付費 【 一般被保険者療養給付費 支給事務 】 【 市民課 】	280,230	92,829			187,401	一般被保険者療養給付費見込額の見直しを行ったことによる増 (補正前) 3,552,313千円 (補正後) 3,832,543千円
	財政調整基金積立金 【 財政調整基金管理事務 】 【 市民課 】	210,000				210,000	前年度決算剰余金の半額を財政調整基金へ積み立てるための増
	過年度療養給付費等負担金返還金 【 過年度交付金等返還事務 】 【 市民課 】	69,446				69,446	過年度療養給付費等負担金返還金額の確定に伴う増
後期高齢者医 療特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金 【 後期高齢者医療広域連合 納付金支払事務 】 【 市民課 】	△ 8,454			△ 8,454		保険基盤安定繰入金の本年度繰入額確定による減 (補正前) 689,995千円 (補正後) 681,541千円 財源内訳（その他）：保険基盤安定繰入金
介護保険特別 会計	介護給付費準備基金管理事務 【 介護給付費準備基金管理事務 】 【 高齢者福祉課 】	8,341			8,341		第1号保険料の余剰金を介護給付費準備基金に積み立てる。 (補正前) 191,580千円 (補正後) 199,921千円 財源内訳（その他）：現年度分特別徴収保険料
下水道事業特 別会計	システム導入事業 【 下水道事務費 】 【 下水道課 】	△ 1,080		△ 1,000		△ 80	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 3,024千円 (補正後) 1,944千円

※ 事業名先頭の○印は平成３０年度新規事業 事業欄の下段 【 】 内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会計	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
下水道事業特別会計	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理包括的民間委託事業 【 鏡ヶ浦クリーンセンター 運営事業 】 【 下水道課 】	△ 23,536			△ 2,333	△ 21,203	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 100,000千円 (補正後) 76,464千円 財源内訳(その他)：下水道使用料現年度分
	ストックマネジメント計画策定事業 【 鏡ヶ浦クリーンセンター 運営事業 】 【 下水道課 】	△ 3,200	△ 1,600			△ 1,600	国の社会資本整備総合交付金の確定による事業費の減 (補正前) 15,500千円 (補正後) 12,300千円
	公共下水道第２期整備事業 【 下水道整備事業 】 【 下水道課 】	△ 7,627		△ 8,100		473	契約額確定に伴う下水道管渠整備事業費の減 (補正前) 77,193千円 (補正後) 69,566千円